

目次

概要	2
予算特別委員会	3~5
代表・一般質問	6~11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、請願	14・15
お知らせ	16

No.246

2025年(令和7年)4月15日

令和7年 第1回臨時会

令和7年1月8日

令和7年 第1回定例会

令和7年2月19日~3月21日

みなと 区議会だより

令和7年度予算総額2,560億2,980万円を可決



港区議会
〒105-8511 港区芝公園1-5-25
電話 03-3578-2920 FAX 03-3578-2932

○ホームページ
<https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

○フェイスブック
<https://www.facebook.com/minatokugikai/>



●今月の写真●

作品名「春の夜、桜咲く」
(お台場海浜公園)
ざっかりーさん

表紙をあなたの写真で飾りませんか?
【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。
問い合わせ

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

会議日程

令和7年第1回臨時会

1月8日…**議会運営委員会・本会議**
会期決定 諸報告
議案付託
総務常任委員会
議案の審査 委員長報告
**保健福祉・
区民文教常任委員会**
報告事項
議会運営委員会・本会議
議案の議決



令和7年第1回定例会

2月19日…**議会運営委員会・本会議**
会期決定 諸報告
区長所信表明
20日…**本会議**
代表・一般質問1名
(1人目の質問終了せず)
21日…**議会運営委員会・本会議**
代表・一般質問7名
(前日の質問者含む)
25日…**本会議・議会運営委員会**
代表・一般質問7名
議案等付託
予算特別委員会の設置
26日…**4常任委員会**
議案等の審査
27日…**総務・建設・
区民文教常任委員会**
議案等の審査

28日…**総務・保健福祉・
区民文教常任委員会**
請願等の審査

3月4日～7日、10日～13日

…**予算特別委員会**
予算4案の審査

14日…**議会運営委員会・本会議**
追加議案付託

18日…**予算特別委員会**
修正案1案・予算4案の審査

19日…**4常任・6特別委員会**
議案等の審査

委員長報告・中間報告

21日…**議会運営委員会・本会議**
議案等の議決

臨時会の概要

令和7年1月8日に開かれた第1回臨時会において、住民税非課税世帯等生活支援給付金追加支給分及び区内商店

等消費喚起ポイント還元事業に係る補正予算1件を原案どおり可決しました。

定例会の概要

令和7年第1回定例会は、2月19日から3月21日までの31日間にわたって開会されました。

初日に区長から所信表明がされた後、14人の議員から区長、教育長、選挙管理委員会委員長及び議長に対して、代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件は、審議した結果、条例制定・改廃、補正予算など37件を原案どおり可決、1件を継続審査とし、予算4案を原案どおり可決しました。

そのほか、追加提出された人事案件は、教育委員会委員

の任命に同意し、人権擁護委員候補者の推薦について8件を可決しました。

皆さんから提出された請願は、10件を継続審査としました。また、1件の取下げを承認しました。

議員提出による案件は、港区議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。



予算特別委員会の概要

2月25日の本会議において、全議員33名で構成する「令和7年度予算特別委員会」（清原和幸委員長、玉木まこと副委員長、白石さと美副委員長）を設置し、3月4日から3月18日まで審査が行われました。

この中で、一般会計予算の1案に対し、自民党議員団の二島委員ほか8名から修正案（一般会計歳入歳出＝5,286万6千円増）が提出されました。

3月18日の予算特別委員会最終日において、各党派が修正案及び予算原案に対して態度表明を行い、引き続き採決

しました。採決した結果、修正案は賛成少数で否決され、原案は、一般会計予算及び国民健康保険事業会計予算が全会一致、後期高齢者医療会計予算及び介護保険会計予算が賛成多数で可決されました。

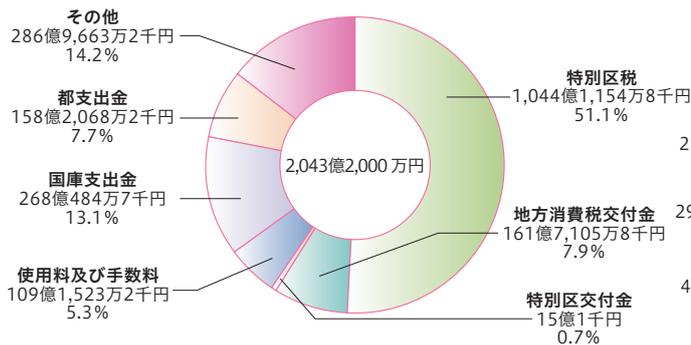
その後、3月21日の本会議において、予算4案は2件が全会一致、2件が賛成多数で原案のとおり可決されました。



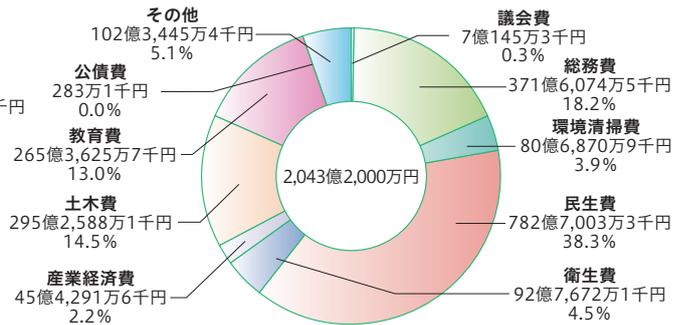
令和7年度各会計予算の概要

会計別	当初予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	2,043億2,000万円	10.7%
国民健康保険事業会計	252億3,234万2千円	-5.4%
後期高齢者医療会計	72億2,275万4千円	2.6%
介護保険会計	192億5,470万4千円	3.9%
合計	2,560億2,980万円	8.1%

一般会計 歳入 予算額



一般会計 歳出 目的別予算額



令和7年度予算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

自民党議員団提出の一般会計予算修正案に賛成。我が会派の意見、要望そして修正案の思いが来年度の区政運営に大いに反映されることを強く求める。これ以上区政の停滞を引き起こさないため、予算原案4案に反対しない。

◆◆ みなと未来会議 ◆◆

自民党の修正案には反対。区長就任後初の予算案は、子育て家庭へ手厚い支援、教育の検討会の設置、障害児・医療的ケア児の保護者負担の軽減、リアル防災、新たな取組など会派の要望が多く計上され高く評価し賛成。

◆◆ 港区保守系議員団 ◆◆

自民党議員団より提出された修正予算案は代替案の明示もない理路整然と言えない内容であるため反対。原案4案については新区長のもとで港区が大きく前進する予算案となっており、大いなる期待を寄せ賛成。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

修正案については、予算の適正な執行に支障を来す可能性があるため反対する。令和7年度予算案4案については、我が会派としての意見・提案が十分反映されるよう要望して、いずれも賛成する。

◆◆ 立憲民主党議員団 ◆◆

清家区長が就任して初めての予算案は、これまで必ずしも十分とまではいえなかった子どもや水辺施策などについても強化され、よりバランスが取れたものになっており、予算原案4案には賛成。自民党の修正案には反対。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

修正案は区民のためにならず反対。一般会計は清家区長初の予算。地域コミュニティを守り分断しない港区を共に築く立場で賛成。国保会計は国保料引き下げのため賛成。後期高齢・介護保険会計は保険料引き上げのため反対。

◆◆ 港区れいわ新選組 ◆◆

不景気に加え、物価高騰の影響も続く見通しの状況下で、あらゆる支援の拡充が必要。これまで以上に区民に寄り添った予算編成が行われることを期待し、令和7年度予算原案4案は、いずれも賛成。予算修正1案は反対。

予算特別委員会

～各会派の質問・要望事項～

※質問・要望事項は要約して掲載しています。詳しくは、右の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。



動画配信



フェイスブック

自民党議員団

歳入 ◆都区財政調整

総務費 ◆MINATO ビジョン◆総合支所制度◆東京湾大華火祭の再開◆避難所のマンホールトイレ◆投票立会人◆オンライン申請◆公金取扱い事務のDX◆住まいの防犯対策助成事業◆青色防犯パトロール◆区が主体となって防犯カメラを設置することについて◆赤坂親善大使◆電子申請の利用率◆総合支所配置予定のマルチコピー機◆区民避難所における開設可否判断◆防災設備における浄水装置◆エレベーター用防災チェア助成◆予算要求から査定への経緯◆職員の不祥事◆港区民の個人情報の管理◆広報みなと◆大使館と連携した国際交流◆まちなか留学◆事務事業評価◆女性管理職割合◆MINATO ×アート事業◆公衆無線 LAN の整備◆平和への取組◆ペット防災◆基金活用

環境清掃費 ◆クーリングシェルターの充実◆食用油の回収◆台場の夜間バイク騒音◆ODAIBA ファウンテン◆たばこ対策◆みなと森と水ネットワーク会議◆水辺観光政策の強化に向けた実態調査◆リチウムイオン電池の処分

民生費 ◆家庭的養護◆訪問介護ヘルパーの地域格差◆高齢者の住宅課題◆産前産後サポート体制◆日常生活用具給付◆子育て応援商品券◆病児保育◆保育園の設備・備品◆あんしん未来・終活サポート◆チャレンジコミュニティ大学大学院◆家庭内コミュニケーションの啓発◆ベビーシッター利用支援◆ひとり親家庭ホームヘルプサービス◆高校生の居場所づくり◆いきいきプラザ

衛生費 ◆路上営業への指導◆AED設置◆上乗せ助成◆医療機関への助成◆獣医師会とみなと保健所の連携

産業経済費 ◆港区広告宣伝活動費支援事業補助金◆プレミアム付き区内共通商品券の取扱店舗◆商店街振興◆ふるさと納税シティブロモーション活用事業◆水辺観光推進事業◆オーバーツーリズム対策◆アフターコロナの飲食店等の支援◆観光施策について◆観光ボランティア

土木費 ◆放置看板・路上営業対策◆歩道照明の照度◆お台場レインボーバス◆港区コミュニティバス乗車券◆道路維持管理◆宅配ボックス設置助成◆飯倉公園と赤羽橋駐輪場整備◆街路樹管理◆エリアマネジメント活動◆神宮外苑再開発◆建築費上昇の影響◆公園等での熱中症対策◆住宅耐震化◆工事事業者との連携

教育費 ◆MINATO シティハーフマラソン◆文化財保護奨励金◆特別支援教育◆学校施設開放照明◆幼稚園の日陰対策◆査定経過にて調整された事業◆中高一貫校◆海外留学支援事業◆奨学資金貸付及び給付◆プレクラス制度導入◆港区の国際的価値◆海外修学旅行◆国際理解教育◆文化財保存活用地域計画◆旧跡指定◆平和教育夏季学園の支援◆通学路点検

総括質問 ◆被害想定半減の達成期間半減◆留学支援◆非課税世帯給付金の在り方◆ペット避難◆卵子凍結費用助成◆みなと区民の森◆高齢者支援策◆児童養護施設から巣立つ子への支援◆MINATO ×アート事業◆みずまちプロデュース事業◆学童クラブ等利用児童へおやつを無償提供◆観光協会の自走化◆所得制限の在り方◆町会・自治会支援◆区長選挙での公約◆区長の資質

みなと未来会議

歳入 ◆基金運用の収益最大化を◆インパクト投資の可能性◆手数料無料化継続を◆ふるさと納税の返礼品を

議会費 ◆不規則発言とは◆非公開の議会ルールとは◆反問権の導入を◆働きやすい議会運営◆一問一答方式の導入◆常任委員会のオンライン・アーカイブ配信を

総務費 ◆第三者調査委員会の必要性◆カスハラ対策◆多くの区民が利用できる保養所◆連携自治体との拠点作り

環境清掃費 ◆スマートゴミ箱の設置を◆みなとタバコルールの見直しを◆ペットボトル水平リサイクル◆災害ゴミ仮置き場

民生費 ◆公正証書支援◆ベビーシッター支援◆少子化対策の加速化を◆放課 GO →や児童館でおやつを提供を◆不適切保育へ真摯な対応を◆一時保育の無償化を◆柔軟な保育園の送迎を◆特定妊婦支援◆福祉キャブ運用改善を◆銭湯の利用拡大

衛生費 ◆動物愛護の新政策

産業経済費 ◆消費者センターの重要性◆地域通貨の行政サービスとの連携を◆スタートアップ講座を

土木費 ◆旧服部邸等民間開発の住民説明徹底◆ドッグランの環境改善とさらなる拡充を◆平置き駐輪場の整備を◆ちいばすの改善を◆運河の魅力向上

教育費 ◆区立学校の効果的な広報◆部署横断的な遊び場の確保を◆学校説明会等のオンライン対応◆学校制服費用の削減を◆英検 2 次試験の面接対策◆教員の退職対策◆学用品は推奨品との周知◆区費講師の質向上

総括質問 ◆伴走型・見守り訪問型ファミリー・アテンダント◆プレコンセプションケア推進◆保育園園長への指導◆離婚前後支援◆共働き家庭を前提に◆不登校対策◆特別支援教育推

進◆医療的ケア児・者支援◆おたふくかぜワクチン接種助成
◆がん患者等外見ケア用品購入費助成◆医療費削減◆ペット

オーナーへの備蓄の周知◆段差解消◆バス乗車券 IC カード◆
MINATO ×アート事業◆区民説明会のオンライン配信

港区保守系議員団

議会費 ◆円滑な議事進行に向けてのルールづくりについて◆
議会中継について

総務費 ◆ペット同行避難について◆国際友好都市提携につ
いて◆平和都市宣言 40 周年事業について◆非常用発電機燃料
について◆町会等設立要件について◆平和推進事業について◆
防災対策としての AED について◆区の SNS 運用等の広報戦
略について◆町会等掲示板の DX 化について◆祝日の区有施設
国旗掲揚について

環境清掃費 ◆ごみの不法投棄・ポイ捨て問題について
◆年末年始のごみの収集について

民生費 ◆区の DV 防止・啓発の取組について◆介護離職問

題について◆成年後見制度の区長申立について

衛生費 ◆卵子凍結費用助成について◆子宮頸がん検診につ
いて◆23 区の火葬場の外資買収問題について◆飼い続けられ
なくなったペットの保護・譲渡支援事業について

土木費 ◆道路修復等連絡窓口について◆MINATO デザイ
ン防護柵について◆ちいばすのベビーカー利用について

教育費 ◆中一ギャップと高一ギャップについて◆義務教育終了
後の進路指導について◆歴史教科書採択について◆シンガポール
修学旅行について◆いじめ問題について◆朝鮮学校保護者補助
金について◆北朝鮮による拉致被害問題啓発について◆学校給
食食材について◆教育現場における人材確保施策について

公明党議員団

歳入 ◆特別区民税の収入歩合について

総務費 ◆避難所の備蓄食料◆防犯カメラ設置促進◆地域コ
ミュニティ検討委員会◆ペット防災について◆避難所等の通信
確保◆会計年度任用職員の処遇改善◆公職選挙法遵守

環境清掃費 ◆みなとタバコルールの周知・啓発について

民生費 ◆高齢者エアコン設置費用助成◆人生会議◆ファミ
リー・アテンダント事業◆福祉美容サービス

衛生費 ◆RS ウイルスワクチン助成◆HPV ワクチン接種促
進◆出産・子育て応援事業◆子どもホスピスについて

産業経済費 ◆地域通貨の活用◆水辺観光振興(舟運)

土木費 ◆歩行空間の整備◆居住者促進支援◆ボール遊びが
できる場所の整備◆リファイニング建築について

教育費 ◆学校施設開放について◆いじめ対策◆教職員の負
担軽減◆体験型・個別最適・協働的な教育への転換◆学校給
食の充実◆校内別室の拡充◆キャリア教育の充実

総括質問 ◆犯罪被害者支援◆KUG の活用◆広聴の取組◆
施設予約システムの運用見直し◆介護保険認定の迅速化◆産
後ドゥーラの取組◆観光振興策について◆中学生のオンライ
ン英会話レッスン

立憲民主党議員団

総務費 ◆災害時のトイレの課題解決◆港区版ふるさと納
税制度の団体応援寄付金のより活用しやすい工夫を

環境清掃費 ◆地球温暖化対策助成について◆港区をきれい
なまちに

民生費 ◆港区立障害保健福祉センターの大規模修繕は◆子
育て応援商品券の給付を◆精神障害者への支援拡大を

教育費 ◆子どもたちの SOS を受け止める体制は◆金融教育

について◆港区奨学資金の周知を◆子どもたちにおいしい学校
給食を

総括質問 ◆反問権について区長の見解は◆神宮外苑の区道
上のイチヨウの調査について◆羽田低空飛行を中止し、海上
ルートに戻すよう国に要請を◆耐震化促進事業の周知を◆ドッ
グランの拡大と区民の理解を

共産党議員団

総務費 ◆港区平和都市宣言40周年記念事業について

民生費 ◆港区尿漏れパットの設置を◆生活保護は誰でも
相談・申請できることを幅広く周知すること

衛生費 ◆住民に負担を課す民泊のゴミ処分について

産業経済費 ◆観光客のゴミポイ捨てをなくすこと

土木費 ◆神宮外苑再開発の抜本的見直しを

教育費 ◆私立等の児童・生徒にも給食費相当額の支給を
国民健康保険事業会計 ◆患者負担を押しつける高額療養
費は撤回を

介護保険会計 ◆区独自で訪問介護報酬、要支援ケアプ
ランに上乗せを

港区れいわ新選組

歳入 ◆令和7年度の特別区民税関連◆分離課税関連

総務費 ◆職員定数の増員等の人事関連◆防災関連

民生費 ◆障害者就労支援関連◆高齢者の相談機能強化と

高齢者支援のさらなる充実について

教育費 ◆不登校児童・生徒及び保護者への支援について

代表・一般質問

2月20・21・25日

※代表・一般質問は要約して掲載しています。詳しくは、右の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。



自民党議員団

区政運営について

- Q. 透明性と意思決定プロセスの在り方について**
- A. 関係部署間で情報の共有化を図り、分野横断的な議論、総合調整を行っている。
- Q. 組織風土の在り方について**
- A. 各部門の声を聞く機会や議論の場を設けながら、現場の意見や課題を吸い上げる。
- Q. 手数料免除の継続について**
- A. 証明書発行手数料の免除を終了しコンビニ交付サービスによる発行手数料10円を継続する。



- Q. 政党機関紙勧誘等への対応について**
- A. 購読は個人の自由に基づくものであることを全ての管理職に通知する。
- Q. 庁舎管理規則の改正について**
- A. 区民から行政の公平性、公正性に疑念を持たれることがないように庁舎管理規則の一部を改正し、規則に則った運用を徹底する。



- Q. 議会対応について**
- A. 区の考えなどを丁寧に説明、報告するように努める。



- Q. 外郭団体への関与の在り方について**
- A. 区が支援するさまざまな団体と区との関係性についても総合的な整理が必要。議会にも情報提供の上、いただいた意見を踏まえながら、具体的な見直し内容を決定する。
- Q. 外郭団体を指定管理者として選定することについて**
- A. 公正かつ公平な選考を行うとともに、選考の透明性を確保する。
- Q. 事務事業評価制度について**
- A. 評価や事業の進捗管理が可視化される仕組みの構築を検討する。
- Q. 特別職の給料等について**
- A. 他の特別職の退職金を減額することは考えていない。
- Q. 事業費等の見直しについて**
- A. 在るべき方向性を検討し、さらなる事業の見直しを徹底する。
- Q. 区民全体に税収が活用されるための方針について**
- A. 6年間の区財政の在り方などを示し、いかなる変化にも即応できる財政運営を目指す。
- Q. 基金の見直しと結果の反映について**
- A. 債券購入額を増やす方向で公金管理運用計画の検討を進める。
- Q. 震災復興基金について**
- A. 戦略的に積み立て、活用用途の見直しも含めて検討を進める。
- Q. 職員数の適正水準について**
- A. 必要な職員数を適宜見直し、効果的な執行体制を整備する。

- Q. 事業者への業務委託について**
- A. 委託に当たっては、民間の新しい発想や技術を生かしながら、履行状況の進行管理や評価等を適正に行う。
- Q. 委託事業の成果検証について**
- A. 業務の履行状況や成果が明確となる取組を検討していく。
- Q. 事業者選定の公平性について**
- A. 公正かつ公平な公募選考に向けて必要な見直しに取り組む。
- Q. 上乗せ助成について**
- A. 港区特有の課題や区民ニーズを的確に把握し、上乗せ助成の必要性を検討していく。
- Q. 特別区民税の算定について**
- A. 直近の社会経済状況を的確に捉えた算定が重要であると考えます。
- Q. 給与所得や株式等の譲渡所得の傾向と港区の特性について**
- A. あらゆる角度からの分析を通じて確実な予算の算定に努める。
- Q. 港区政策創造研究所の果たすべき役割について**
- A. 全庁でデータが利活用される環境を整備し、EBPM^{*1}の実現に向けて取り組む。

区民が安心して住み続けられる行政サービス等について

- Q. スーパーマーケットの誘導について**
- A. 地域に必要な生活利便施設等が整備され、地域に貢献する開発事業となるよう、誘導する。
- Q. 身元保証・死後事務委任等に関するサポートについて**
- A. 10月から終活関連情報をエンディングプランとして登録する事業を開始し、入院時や施設入所時の身元保証の支援について令和8年4月の実施に向けた検討を進める。
- Q. 終活に関する相談窓口について**
- A. 柔軟に対応できるよう、社会福祉協議会と調整する。
- Q. 区による防犯カメラ設置について**
- A. 他自治体の運用方法・課題を参考に最適な方法を調査・研究する。



Q. 決済手段の電子化について

A. 公金取扱事務の DX を推進する。

Q. 町会・自治会の活動場所に対する支援について

A. 町会・自治会会館に対する補助金の引き上げについては、町会・自治会会館の老朽化の状況や他区の類似の補助制度などを参考に適切な金額について調査・研究する。

Q. 消防団訓練場所確保について

A. 条件を満たす訓練場所の候補地を積極的に探すなど、訓練場所の確保に努める。

Q. フードドライブ回収場所の増設と周知について

A. コンビニエンスストアに協力を要請するなど、回収場所のさらなる増設を検討する。

Q. 羽田空港新飛行経路の固定化回避に向けた航空会社のRNP-AR*²方式への国の支援について

A. 航空会社への支援やさらなる安全性の確保に向けた検討を、国が進める必要があると考える。



Q. 太陽光発電設備について

A. 助成制度を活用した区民や事業者への太陽光発電設備の普及に向け一層取り組む。

Q. 出産費用助成の増額について

A. 出産費用の増額も含めた子育て施策の充実に向けて、積極的に取り組む。

Q. 高齢者の見守りや相談体制等の支援策の拡充について

A. 関係機関などから幅広い意見や協力をいただきながら、見守りや相談体制等の拡充に取り組む。

Q. 三光坂下公衆便所の撤去について

A. 地域の意見を伺いながら、撤去に向けて速やかに手続きを進める。

Q. 港南地域から高輪ゲートウェイ駅につながる通行機能について

A. 区ホームページや X (旧 Twitter) を活用し、丁寧に周知していく。

Q. 白金高輪駅の利用者の利便性の確保について

A. 東京都及び東京メトロに対し、混雑緩和への対応を含めた白金高輪駅の利便性の確保に向けた取組を要望していく。

教育について

Q. 保護者の要望の位置付けと政策決定について

A. 子どもの意見を尊重し豊かで幸せな学びの環境を整備する。

Q. 中高一貫教育について

A. 中高一貫校の設置について検討を進めていく。

Q. 学校給食について

A. 楽しみながら学べる食育の機会を積極的に提供する。

Q. 学校給食における優先事項について

A. 港区ならではの多様な給食の取組を充実させ、食育による学びの価値を高めていく。

Q. 区立学校における学用品について

A. 学用品の共有化については、学校における使用の状況等を把握した上で検討する。



Q. 道徳教育について

A. 子どもが自らの考えを議論する質の高い授業により子どもたちの豊かな心や表現力を育み、充実した学校生活につなげていく。

産業振興について

Q. 小規模事業者が生き残れる仕組みの構築について

A. 事業者ごとの課題や状況を把握し、支援に向けた仕組みの在り方を検討していく。

Q. 区内店舗における消費創出について

A. プレミアム付き区内共通商品券の発行など多様な施策を積極的に展開し、区内における消費創出に取り組む。

Q. 販路拡大支援について

A. 販路拡大に係る補助制度や相談制度など、あらゆる支援メニューを積極的に提供していく。

Q. 街づくりの視点からの支援について

A. 商店街が将来にわたり活発な商業活動を展開し、存続できる地域の環境づくりに努める。

Q. スタートアップビザについて

A. 他区の実績事例等を参考に制度の実効性や課題等を分析する。

地域共生の調和について

Q. 住民との対話の事例について

A. 区民参画の協議会や、パブリックコメントを通じた区民との対話を実施している。

Q. 課題と今後の対応について

A. 多様な手段を活用し、対話による当事者同士の相互理解を深める取組を進める。

Q. 神宮外苑再開発における総括について

A. 事業者による住民との対話が不足しているものと考えている。

みなと未来会議

政治的な事柄への区長の関わり方について

Q. 二元代表制の長として、政治的な事柄への中立性と自らの意思表示のバランスをどう考えるか

A. 政治的中立性を基本に、常に区民の最善を考え行動する。

区民が声を上げやすい仕組みづくりについて

Q. スマートフォンのマイページのように、行政でも一元画面で自分に関する各種情報の確認や変更、証明書発行が行え、属性に応じた通知やアンケートが届き、アンケートに地域通貨が付与されるなど、区民が声を上げやすい仕組みを

A. 子ども版広聴の開始で意見数が増加した。今後も工夫を重ねる。

*2 RNP-AR 方式：GPS (測位衛星)からの信号を元に、航空機に搭載されたコンピュータが自機の位置を把握しながら計算して飛行する、精度の高い曲線経路を含む進入方式のこと。

報道対応について

- Q. 当事者以外はメディアの情報から物事を判断する。事務的ではなく共感を生むメディア対応を
- A. 真意が伝わるような取材対応と正確な情報発信に努める。

カスタマー・ハラスメント対策について

- Q. 職員を守りつつ傾聴スキルなど区民の課題を受け止める工夫を
- A. 傾聴力の向上を図るとともに、対策を強化する。

分かりやすい事業名へ

- Q. 事業名に外来語や語呂合わせが多い。分かりやすい事業名へ
- A. 表現の工夫を重ねる。

道路の安全について

- Q. 道路空洞調査の調査状況を広報し区民の安心に
- A. 調査の結果により大規模陥没につながるような空洞はなかった。調査内容を公表する。

羽田新飛行ルート の固定化回避を

- Q. 国への要望を強化、地方空港への分散を具体的に協議など取組の加速を
- A. 引き続き、国に固定化回避に向けた検討の加速を強く求める。



放課 GO → や児童館一般来館の子どもにもおやつを

- Q. アレルギーを確認の上、企業からの寄付などを活用し提供を
- A. 今後、課題を検討。

水泳授業の充実を

- Q. 外部指導員を増やすなど、泳げる子どもを増やす取組を
- A. 令和7年度、青南小と筈小で指導員を増員、さらに各小学校の夏休みの指導員を増員する。



未来を守る少子化対策について

- Q. 区としてどのように少子化対策に取り組むのか。また、どのように有識者の知見を生かす体制をつくるのか、出生率の数値目標をどのように測り、達成していくのか、区の見解は
- A. 「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」において、令和6年度に区として初めて、少子化対策につながる施策を明記した。少子化対策に関する庁内の推進体制を整備し、専門的な知見を有する外部有識者の意見を取り入れるなど全庁を挙げて、少子化対策を推進していく。
- Q. 少子化対策として長時間労働の是正や男性の育休の取得推進等のワーク・ライフ・バランス推進が重要であると考えているが、ワーク・ライフ・バランス推進企業への支援の強化について区の見解は
- A. 契約制度での加点だけでなく、令和7年度からは「港区人材確保支援事業費補助金」の補助率、補助上限の引き上げ、低利な融資のあっせん制度等により、ワーク・ライフ・バランスの推進をさらに後押しする。

子育て応援商品券の給付について

- Q. 令和7年度も子ども1人当たり5万円、所得制限なしでの子育て応援商品券の給付を実施する考えはあるか
- A. 令和7年7月に港区商店街連合会が予定している、「港区電子マイル商品券アプリ」の機能拡充を踏まえ、今後の実施方法等を検討していく。

放課後英会話教室の拡充について

- Q. 放課後英会話教室は中学3年生のみが対象となっているが、1、2年生も対象にするなど国際理解教育を発展させて欲しいと考えるが、区の見解は
- A. 令和7年度は生徒が自宅でもオンラインで英会話教室を受講できるような体制を構築する。



難病のある方への就労支援について

- Q. 多くの自治体では障がい者枠を設けて職員採用を行っているが、難病患者については採用の枠組みが少ない現状がある。障がい者枠とは別枠で難病患者を採用することについて区の見解は
- A. 会計年度任用職員制度を活用し、難病のある方を対象とした区独自の採用を検討していく。

インフレ下における公金管理について

- Q. インフレ下で公金の実質的な価値を保全していくためにどのような取組を行うのか区の見解は
- A. 安全性第一ではあるものの、公金の実質価値の目減りへの備えが求められる時代に移行したことを踏まえた運用を行っていく。

女性の視点を取り入れた災害対策について

- Q. 初の女性区長として災害対応に女性の視点を取り入れてほしいと考えるが、区の見解は
- A. 女性が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所運営マニュアルへの反映や、備蓄物資の充実等を図っていく。

投票環境の充実について

- Q. 港区の投票率は23区内でも極めて低い自治体であり、投票環境の拡充が必要不可欠であると考えるが、区の見解は
- A. 期日前投票の開設時間延長を試行実施する等取り組んでいく。



港区保守系議員団

住民税非課税世帯等生活支援給付金について

- Q. 制度の公平性に疑問を感じる。生活実態の調査を求める
- A. 制度の趣旨を再確認し、実態把握の方法を含め取り組む。

国民健康保険制度を守るための取組について

- Q. 保険制度を守るため、外国人の保険財源を別会計とすることを国に求めるべきでは
- A. 外国人を別会計にすることを求める予定はないが、公平な制度運営に努める。

赤坂プレスセンターのヘリポートについて

- Q. 撤去要請は同盟国として不適切であり、災害時の利活用を含め、共同管理・共用運用を求めているかがか
- A. 区民の生活に責任を負う区長として基地撤去を要請していく。

平和都市宣言と核廃絶教育について

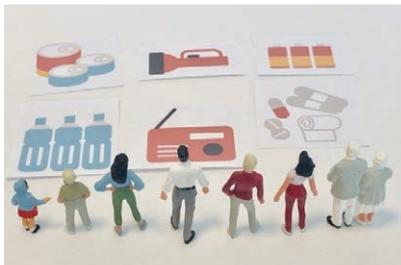
- Q. リアリズムに基づいた現実的な国防の議論を幼少期から行うべきである
- A. 核保有国に限らず、平和の大切さについて他国の子どもたちに伝え話し合う場を設けることなどを検討する。

いじめ防止基本方針について

- Q. 港区のいじめ防止基本方針は未就学児は対象外となっているが見直しはいかがか
- A. 今後、関係各所の動向を注視しながら考えていく。

避難行動要支援者対策について

- Q. 新組織「避難行動要支援者対策担当」のミッション、定性・定量目標を定め組織を開始することについて見解を問う
- A. 避難行動要支援者名簿の登録者拡大に最優先に取り組み、支援関係者への事前提供の同意を100%に近づける。災害時の支援関係者の行動手順の具体化・明確化、避難生活への支援策の立案、実効的な訓練の実施に取り組み、「災害関連死ゼロ」の実現を目指す。



マンションコミュニティの在り方について

- Q. 町会とマンション住民に不公平感が発生しない仕組みづくりについて見解を問う
- A. 令和7年度、学識経験者や区民による港区地域コミュニティ検討委員会を設置し具体的に検討する。



地域防災協議会について

- Q. 9割の住民が集合住宅に住む現状に鑑み、ピラミッド型の組織から、マンション単位の並列的連合体の組織に変革してはどうか
- A. 円滑な活動となるよう支援していく。

中学校の内申評定について

- Q. 東京都内805校の公立中学校のうち、5の評価が0の中学校が3校あり、そのうちの2校が港区立であった。内申点が不当に悪い港区の子どもたちは、都立高校への受験で圧倒的に不利な条件で受験している。教育長の認識を問う
- A. 引き続き、生徒保護者から信頼される評定の在り方を指導する。

マンションへのAED設置について

- Q. 港区は約9割がマンション住まいであるが、AED設置場所までの往復には所要時間がかかりすぎてしまうためマンションへの設置費用の助成をしていただきたい
- A. 他自治体の防災資機材として助成している事例や、費用助成の必要性と併せ地域特性に沿った助成手法について検討を進める。



認知症やMCI^{*3}の早期発見に向けた取組について

- Q. 認知症や軽度認知障害の人を早期に発見するために、健常時から認知機能の把握ができるようにあたまの健康度チェックを導入していただきたい
- A. あたまの健康チェックを含め最適な方法について検討する。

*3 MCI: 軽度認知障害。認知症と健常な状態の「中間のような状態」で、認知機能のレベルが年相応よりも低下してしまっていることを指す。

公明党議員団

防犯対策強化について

- Q. 侵入窃盗罪の件数が増加する中、防犯対策強化に取り組むべき
- A. 令和7年度、防犯対策事業の助成額引き上げを検討する。

避難所の環境改善に向けた温かい食事の提供体制について

- Q. 国の交付金の活用や自衛隊と連携した炊き出し訓練の実施を
- A. 交付金等活用しバーナー更新を計画。関係団体と連携強化する。

交差点における警告音声装置について

- Q. 警視庁へ設置の拡充を要望すべき
- A. 要望していく。

産後ドゥーラの拡充について

- Q. 利用期間と利用時間の拡充を
- A. 令和7年度から、利用可能期間及び時間を単胎児家庭は1歳まで、多胎児家庭は3歳まで拡充する。

アドボカシー制度の拡充について

- Q. 在宅支援中の子どもにも支援を拡充すべき
- A. 検討を進めていく。
- Q. アドボカイトの専門性をより高めていく施策を行うべき
- A. 専門委員の助言を受け、専門性を高めていく。



児童発達支援体制の充実について

- Q. 発達検査の待機期間のさらなる短縮と、児童発達支援体制の強化に取り組むべき
- A. さらなる体制強化を図るため、心理士等を3名増員するなどし、初回相談や発達検査までのさらなる期間短縮に積極的に取り組む。

定期接種を踏まえた带状疱疹ワクチン接種促進について

- Q. 定期接種を無料実施すべき
- A. 4月から全額公費で実施する。

歴史文化遺産を活用した観光推進について

- Q. 港区観光協会の日本遺産オフィシャルパートナーシップ締結を契機に一層推進すべき
- A. 強化に取り組む。



ディスレクシア支援について

- Q. 学習支援の体制強化と学習教材の充実に取り組むべき
- A. 講演会の実施や専門性の高い講師による指導・助言など体制強化するとともに、効果的な教材の活用を検討する。

センサリーツールの導入について

- Q. 積極的な活用、教員研修の充実等、より整備に努めるべき
- A. 保護者等への周知や、教員研修により支援を充実させていく。



他自治体の事例も参考にしたスポーツ推進施策について

- Q. 他自治体のポイント制度を活用した成功事例も参考に、さらなるスポーツ推進施策を検討すべき
- A. スポーツ活動のインセンティブとなる手法について検討を進め、継続的に親しめる施策を推進する。

入札について

- Q. 最低賃金の設定見直しを
- A. 市場実態を踏まえ設定し、他区と比較しても適切な水準を確保する。

公契約条例について

- Q. 制定に向けての進捗状況は
- A. 早期の条例案提出に向け検討を進めていく。

港区版ふるさと納税制度について

- Q. シティプロモーションで区の魅力を伝え、訪問者から居住者へとつながる誘導を
- A. 移住先として選ばれる制度を目指す。

立憲民主党議員団

元麻布3丁目複合施設整備について

- Q. 活用方針が示されるまで18年がかかったこの場所を、地域の災害時の有効な施設としての整備を
- A. 本施設の活用方針に、地域ニーズや区民要望を踏まえ、弓道場を区民避難所に活用する。整備計画で、防災備蓄倉庫やマンホールトイレの設置、災害時に屋外で集まれる場所の整備等、災害時に有効活用できる施設となるよう取り組んでいく。

元麻布3丁目6番地の区有地を新たに活用することについて

- Q. 現在空き地の区の管理地を地域の方々が利用できる場所に
- A. 貸付終了となった約200㎡を空き地として区が維持管理している。本敷地が抱える課題に対応し、幅広い活用を検討していく。

ふるさと納税制度による商店街振興について

- Q. ふるさと納税の返礼品で、港区の観光、商店街振興、地域の活性化につながる事業を
- A. 返礼品は、多彩な観光資源を直接体験し、商店街の買い物や飲食等に波及するような取組に。

ODAIBAファウンテンについて

- Q. 東京都が予算化している ODAIBA ファウンテンは、台場の住環境を守る観点から区の考えは
- A. 地域住民の理解が得られる丁寧な説明を東京都に要望していく。

子育て応援商品券給付について

- Q. 物価高に伴う子育て世帯と区内商店街を支援するため、令和7年度も子育て応援商品券の給付を
- A. 令和7年度は、学用品無償化、学童クラブ等のおやつ公費負担を実施。子育て応援商品券の今後の実施方法や総合的な施策効果を考慮し、検討していく。



ユースクリニックの開設を

- Q. 子ども中高生プラザ等に、定期的にユースクリニックを開設し、思春期の心と身体の悩み相談を
- A. 実態調査では、5.5%の高校生世代が身体や性に対する悩みを抱えている。高校生の居場所づくりと併せて、サポートできる専門性のある相談体制を検討する。

学校教育での平和学習について

- Q. 小・中学校で平和の施設見学を
- A. 夏季学園で学校ごとに実施場所の選択をできるようにしていく。



共産党議員団

在日米軍司令部の設置をやめよ

- Q. 要請行動を継続すること
- A. 情報収集に努めながら基地の撤去に向けて粘り強く取り組む。



六本木の空を飛ぶ米軍ヘリ

防災対策の強化について

- Q. 「避難所環境改革 TKB48」を目指すこと
- A. 目標とする48時間以内に開設できるように、改善に努める。

羽田新飛行ルートの運用中止を

- Q. 海上ルートの使用を国に求めるとともに、区長の認識を問う
- A. 海上ルートの活用は解決策として認識している。新飛行経路の固定化回避に向けた検討の加速化を強く求める。

住み続けられるよう相続税への補助制度を確立すること

- Q. 相続税負担の軽減措置を貸し付けなども含め検討すること
- A. 区独自に軽減を図ることは考えていない。相談窓口を周知する。
- Q. 市街地再開発には区民の税金を投入しないこと
- A. 市街地再開発事業への補助金は必要と考えている。

シティハイツ白金、一ツ木の建て替えについて

- Q. それぞれ現地での建て替えを
- A. 財政負担の軽減等を図った。両住宅の住戸数以上の整備を検討。



シティハイツ白金

神宮外苑再開発の見直しを

- Q. 区道の18本は、安易に伐採させないこと
- A. 18本のイチヨウは、保全が条件。調査結果について報告を受ける。

港区れいわ新選組

全ての子どもが地域の学校で共に学ぶことについて

- Q. インクルーシブ教育推進のため、教員配置と予算措置をすべき
- A. 交流や相互理解を深められるインクルーシブ教育を進めていく。

- Q. 通常の学級で安心して学ぶための支援体制の構築について
- A. スペシャルニーズアシスタントによる支援拡充を予定している。

不登校対策について

- Q. 相談支援の拡充、支援情報の提供方法の強化等、対策が必要
- A. スクールソーシャルワーカーの配置時間増や不登校対応教員の巡回等に加え、ホームページに関連情報や相談窓口を掲載する。



【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
F A X 03-3578-2909

みなと未来会議

電話 03-3578-2948
F A X 03-3578-2854

港区保守系議員団

電話 03-3578-2960
F A X 03-3578-2936

公明党議員団

電話 03-3578-2935
F A X 03-3578-2937

立憲民主党議員団

電話 03-3578-2938
F A X 03-3578-2949

共産党議員団

電話 03-3578-2945
F A X 03-3578-2947

港区れいわ新選組

電話 03-3578-2961



常任委員会の活動記録



※議案は概要のみ掲載しています。
詳しくは、左の二次元コードを
読み取り「議案」をご覧ください。

- 議案名、概要
- 主な質疑

総務

《令和7年第1回臨時会》

- 議案第1号 令和6年度港区一般会計補正予算(第7号)
歳入歳出それぞれ20億6,159万1千円を追加し、総額をそれぞれ1,928億7,786万7千円とする
- 給付金の申請率を向上させるための取組
- 区全体の世帯数に対する給付対象世帯数と割合

《令和7年第1回定例会》

- 議案第2号「港区長の在任期間に関する条例」
現区長の在任期間の上限を定めるため、新たに条例を制定する
- 条例制定の目的と検証
- 他自治体の事例

- 議案第3号 港区長の退職手当の特例に関する条例
現区長の退職手当を減額する
- 条例の目的規定を設けない理由
- 退職手当減額に対する区長の考え

- 議案第4号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
「刑法」の一部改正に伴い、関係条例の規定を改める

- 議案第5号 港区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正に伴い、条例で引用している条項番号を変更するほか、区における個人番号を利用することができる事務の追加等をする

- 議案第6号 港区職員定数条例の一部を改正する条例
行政需要の増加等及び学校用務業務の委託の取組結果を踏まえ、職員の定数を改定する
- 機動的配置数の算定根拠
- 業務のDX化

- 議案第7号 港区の一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例
特別区人事委員会からの意見の申出を踏まえ、特定任期付職員採用制度を導入する

- 他区の条例改正の有無
- 条例改正後の区の実施内容

- 議案第8号 港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
変形労働時間制を導入するとともに、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の一部改正を踏まえ、職員の超過勤務の制限の対象となる者の範囲の拡大等をするほか、子育て部分休暇を導入する
- フレックスタイム制の具体的な運用方法
- 東京都と港区のフレックスタイム制の違い

- 議案第9号 港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
部分休業の承認範囲を子育て部分休暇の取得時間の範囲内とする
- 部分休業の取得実績

- 議案第10号 港区長等の給料等に関する条例等の一部を改正する条例
「国家公務員等の旅費に関する法律」の一部改正等に伴い、区長等に支給する旅費の種類等を変更する
- 旅費等の金額の根拠規定及びその変更の可能性

- 議案第11号 港区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
職員に支給する旅費の種類及び支給額等を改定する

- 議案第12号 港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
「雇用保険法」の一部改正に伴い就業促進手当に係る規定を改めるとともに、地域延長給付の期間を延長するほか、「刑法」の一部改正に伴い条例で引用している用語を改める

- 議案第28号 港区長選挙における記号式投票に関する条例を廃止する条例
港区長選挙における記号式投票を廃止する
- 無効投票の減少
- 無効投票の事例

- 議案第29号 令和6年度港区一般会計補正予算(第8号)
歳入歳出それぞれ59億592万6千円を追加し、総額をそれぞれ1,987億8,379万3千円とする

- 議案第30号 令和6年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)

- 特定妊婦の相談件数及び支援状況
- 今回の条例改正を契機としたさらなる支援

- 議案第21号 港区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例
公衆浴場の浴槽水の水质基準を変更する
- 水质検査の方法及び条例改正により調査方法が受ける影響
- 利用者への検査結果の周知方法

歳入歳出それぞれ12億5,722万1千円を減額し、総額をそれぞれ254億3,520万円とする

- 議案第31号 令和6年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)
歳入歳出それぞれ2億6,549万1千円を追加し、総額をそれぞれ73億320万円とする
- 入札不調への対策
- 国庫支出金の減額による影響

- 議案第36号 工事請負契約の承認について
港区立西麻布二丁目児童遊園整備工事について、工事請負契約の承認を求める
- 懇談会の人数及び参加者
- 災害対策井戸及びマンホールトイレの活用方法

- 議案第37号 工事請負契約の承認について
港区立赤羽小学校連絡通路等整備工事について、工事請負契約の承認を求める
- 通行止めの期間
- 区民への案内

- 議案第38号 工事請負契約の承認について
港区立御田小学校新築に伴う電気設備工事について、工事請負契約の承認を求める

- 議案第39号 工事請負契約の承認について
港区立御田小学校新築に伴う機械設備工事について、工事請負契約の承認を求める

- 議案第41号 港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
特別区人事委員会からの意見を踏まえ、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を住居手当の支給対象に加える
- 対象人数

開会中の委員会活動

- ◆主な報告事項
 - ◇港区赤坂地区総合支所等大規模改修工事に係る整備スケジュール等の変更
 - ◇MINATOビジョンの策定に向けた方向性
- ◆行政視察
 - ・消防団との連携及び防災力強化の取組等について(糸魚川市)
 - ・大桑防災拠点広場の利活用及び機能、能登半島地震の概要及び避難所の活用方法等について(金沢市)

保健福祉

《令和7年第1回定例会》

- 議案第20号 港区立母子生活支援施設条例の一部を改正する条例
「児童福祉法」の一部改正を踏まえ、母子生活支援施設が行う事業に妊産婦等生活援助事業を追加する

- 議案第22号 港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
国の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」等の一部改正を踏まえ、児童福祉施設等の職員の配置基準を変更する
- 保育施設への管理栄養士の配置
- 一時保護所の栄養士の配置状況

●議案第 23 号 港区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
 国の「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の一部改正を踏まえ、家庭的保育事業等の実施に係る要件を変更する
 ○家庭的保育事業が区内で実施されていない理由及び区での実施可能性

●議案第 24 号 港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
 国の「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」の一部改正を踏まえ、特定地域型保育事業の実施に係る要件を緩和する
 ○条例改正の内容が適用される区内施設
 ○小規模保育事業と認可園の連携

●議案第 25 号 港区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例「児童福祉法」の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、新たに条例を制定する
 ○事業の質を外部評価すること
 ○試行事業の来年度の実施予定と利用者からの声

●議案第 26 号 港区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
 「子ども・子育て支援法」の一部改正に伴い、乳児等通園支援の利用定員を定めようとするときに区長に意見を述べることを港区子ども・子育て会議の所掌事項とする
 ○こども誰でも通園制度に関して子ども・子育て会議に諮問する内容
 ○子ども・子育て会議で出た意見への対応

●議案第 43 号 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例
 国民健康保険の保険料率を改定するとともに、「国民健康保険法施行令」の一部改正に伴い保険料の減額措置の拡充及び保険料の賦課限度額の変更をする
 ○法定外繰り入れを行い保険料が上がらないようにすること
 ○保険料率の改定理由と国民健康保険事業会計の余剰金

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項
 ◇港区赤坂地区総合支所等大規模改修工事に係る整備スケジュール等の変更
 ◇台場保育園での一時保育の実施

建設

《令和7年第1回定例会》

●議案第 13 号 港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例
 「建築基準法」及び「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」の一部改正に伴い、手数料の新設等をする
 ○省エネ基準適合に関する建築主への説明努力義務に係る区の関与
 ○住宅に適用される内容

●議案第 14 号 港区道路占用料等徴収条例等の一部を改正する条例
 固定資産税評価額の改定を踏まえ、道路占用料、公園占用料及び上下水道施設上部利用公園占用料を改定する
 ○占用料未納者に対する区の対応
 ○事業者からの要望及び協議

●議案第 15 号 港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
 都市計画が変更された六本木・虎ノ門地区地区計画の区域内における建築物の制限を定める
 ○当該地区における風営法の規制対象の有無
 ○容積率の割り増し

●議案第 17 号 港区地域優良賃貸住宅条例地域優良賃貸住宅シティハイツ高浜を設置するため、新たに条例を制定する

●議案第 18 号 港区特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例
 特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜を廃止するほか、特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜の除却により、転居先として他の特定公共賃貸住宅を使用する場合の使用料の特例を定める

●議案第 19 号 港区立住宅条例の一部を改正する条例
 特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜の除却により、転居先として区立住宅を使用する場合の使用料の特例を定める
 ○連帯保証人及び家賃債務保証の規定
 ○入居の際の優遇順位



シティハイツ高浜視察の様子

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項
 ◇令和7年度組織改正
 ◇港区営住宅の集約建替え

区民文教

《令和7年第1回定例会》

●議案第 16 号 港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例の一部を改正する条例
 「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」等の一部改正に伴い、条例で引用している条項番号を変更する

●議案第 27 号 港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の一部改正を踏まえ、職員の超過勤務の制限の対象となる者の範囲の拡大等をするほか、子育て部分休暇を導入する

●議案第 40 号 指定管理者の指定についてみなと芸術センターの指定管理者を指定する
 ○選考の在り方に関する区民からの意見
 ○区の外郭団体が代表団体となること

●議案第 42 号 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 特別区人事委員会からの意見を踏まえ、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を住居手当の支給対象に加える

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項
 ◇「コンビニ交付サービス」における各種証明書の手数料
 ◇港区赤坂地区総合支所等大規模改修工事に係る整備スケジュール等の変更

特別委員会の活動記録

閉会中の委員会活動

●DX 推進・行財政等対策
 ◆主な報告事項
 ◇港区版ふるさと納税制度における返礼品の提供
 ◆行政視察
 ・ふるさと納税制度の取組について（静岡市、神戸市、名古屋市）
 ●交通等対策
 ◆行政視察
 ・ライトラインの概要及び運行状況等について（宇都宮市）

●環境等対策
 ◆主な報告事項
 ◇「(仮称)六本木一丁目北地区計画」環境影響調査書案
 ●海外修学旅行調査
 ◆主な報告事項
 ◇令和7年度の港区中学校海外修学旅行

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

令和7年第1回臨時会 案件名		議自 員民 団党	未み 来な 会議 と	ON ble esse 維新 ・参 政	議公 員明 団党	議立 憲民 主団 党	議共 員産 団党	新港 区れ いわ 組	議決 結果
議案 第1号	令和6年度港区一般会計補正予算(第7号) ●歳入歳出それぞれ20億6,159万1千円を追加し、総額をそれぞれ1,928億7,786万7千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

令和7年第1回定例会 案件名		議自 員民 団党	未み 来な 会議 と	議港 区 員保 守 団系	議公 員明 団党	議立 憲民 主団 党	議共 員産 団党	新港 区れ いわ 組	議決 結果
議案 第3号	港区長の退職手当の特例に関する条例	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第4号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第5号	港区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第6号	港区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第7号	港区の一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第8号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第9号	港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第10号	港区長等の給料等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第11号	港区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第12号	港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第13号	港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第14号	港区道路占用料等徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第15号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第16号	港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第17号	港区地域優良賃貸住宅条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第18号	港区特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第19号	港区立住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第20号	港区立母子生活支援施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第21号	港区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第22号	港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第23号	港区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第24号	港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第25号	港区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第26号	港区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第27号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第28号	港区長選挙における記号式投票に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第29号	令和6年度港区一般会計補正予算(第8号) ●歳入歳出それぞれ59億592万6千円を追加し、総額をそれぞれ1,987億8,379万3千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第30号	令和6年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ12億5,722万1千円を減額し、総額をそれぞれ254億3,520万円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第31号	令和6年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号) ●歳入歳出それぞれ2億6,549万1千円を追加し、総額をそれぞれ73億320万円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第32号	令和7年度港区一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第33号	令和7年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第34号	令和7年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第35号	令和7年度港区介護保険会計予算	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第36号	工事請負契約の承認について(港区立西麻布二丁目児童遊園整備工事)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第37号	工事請負契約の承認について(港区立赤羽小学校連絡通路等整備工事)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第38号	工事請負契約の承認について(港区立御田小学校新築に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

令和7年第1回定例会 案件名		議自 員民 団党	未 来 会 議	議港 区 員保 守 団系	議公 員明 団党	議立 憲 員主 団党	議共 員産 団党	新港 区 選 れ い 組 わ	議 決 結 果
議案 第39号	工事請負契約の承認について（港区立御田小学校新築に伴う機械設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第40号	指定管理者の指定について（港区立みなと芸術センター）	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第41号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第42号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第43号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第44号	港区教育委員会委員の任命の同意について（山内 慶太君）	○	○	○	○	○	×	○	同意
議案 第45号	人権擁護委員候補者の推薦について（藤本 和子君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第46号	人権擁護委員候補者の推薦について（釋 美和子君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第47号	人権擁護委員候補者の推薦について（菊地 まゆみ君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第48号	人権擁護委員候補者の推薦について（島田 万里子君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第49号	人権擁護委員候補者の推薦について（内藤 恭三君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第50号	人権擁護委員候補者の推薦について（横内 亮二君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第51号	人権擁護委員候補者の推薦について（牧山 美香君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第52号	人権擁護委員候補者の推薦について（鈴木 晴美君）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案7 第1号	港区議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※令和7年2月12日付で「維新・参政・Noblesse Oblige」の会派名称は「港区保守系議員団」に変更になりました。

継続審査とした案件

区長提出案件

○港区長の在任期間に関する条例（令和7年2月19日提出）

皆さんから提出された請願

【審議した委員会】
● = 建設常任委員会 ● = 総務常任委員会 ● = 保健福祉常任委員会
● = 区民文教常任委員会 ● = 環境等対策特別委員会

継続審査とした請願

- 羽田都心飛行ルートはやめ、従来の海上ルートに戻すよう国に求める請願（令和5年6月22日受理）
- 兄弟姉妹を同保育園に入園できるような制度改善に関する請願（令和5年9月12日受理）
- 都営住宅の自治会申請における設立同意書に関する請願（令和6年7月18日受理）
- 「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する請願（令和6年11月28日受理）
- 「（仮称）港区三田五丁目計画」に関する請願（令和6年11月28日受理）
- 防災士資格取得費用助成に関する請願（令和7年2月25日受理）
- 「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」採択に関する請願（令和7年2月25日受理）
- 旧姓の通称使用を拡充し、第5次男女共同参画基本計画に沿った政策の推進を求める意見書の提出を求める請願（令和7年2月25日受理）
- 成年後見制度における区長申立に関する請願（令和7年2月25日受理）
- 区立本村幼稚園に関する請願（令和7年2月25日受理）

取り下げになった請願

- ショートステイ（障害保健福祉センター）における予約システムに関する請願（令和5年11月30日受理）

区議会はどこからでも傍聴できます

本会議場の傍聴席にはモニターを設置し、議員の代表・一般質問と区長の所信表明時には手話通訳及び字幕もご覧いただけます。

また、本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会の様子は、各総合支所にあるデジタルサイネージ、区議会ホームページの「動画配信」からもご覧いただけます。

会議の開会予定については、区議会ホームページやポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ】

区議会事務局議事係
電話 03-3578-2915

お見舞い

スペイン王国では、令和6年10月29日から30日に発生した豪雨による洪水により、多数の死者が発生する甚大な被害が生じました。

12月17日に港区議会副議長及び港区長が駐日スペイン王国大使館のフィデル・センダゴルタ大使を訪問し、港区民を代表して、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を祈る気持ちをお伝えしました。また、後日、お見舞金をお送りしました。

なお、港区議会議長は公務の都合により、港区議会副議長が代理で出席しました。

フィリピン共和国では、令和6年10月から11月にかけて複数の台風直撃を受け、甚大な被害が生じました。

12月23日に港区議会副議長及び港区長が駐日フィリピン共和国大使館のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア・アルバノ大使を訪問し、港区民を代表して、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を祈る気持ちをお伝えしました。また、後日、お見舞金をお送りしました。

なお、港区議会議長は公務の都合により、港区議会副議長が代理で出席しました。

令和7年2月26日に発生した岩手県大船渡市での林野火災では甚大な被害が生じ、多くの方々が被災されました。

港区議会議長及び港区長は、港区民を代表して、書中にて被災者の皆様へ心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、被災地の一日も早い復旧・復興を願い、大船渡市へお見舞金をお送りしました。

米軍ヘリポート基地に関する要請行動

港区には、23区で唯一の米軍ヘリポート基地を有する「赤坂プレスセンター」(港区六本木7丁目)が設置されています。このため、港区民とりわけ近隣住民は、赤坂プレスセンターにあるヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生への不安を常に抱えています。

令和7年2月4日、港区議会の鈴木たかや議長、七戸じゅん副議長、代表議員が、港区長とともに防衛省と東京都庁を訪れ、「米軍ヘリポート基地に関する要請書」を提出しました。また、防衛省への要請行動には、米軍ヘリポート基地の近隣町会の代表者が同行しました。

なお、各会派の代表のうち、「維新・参政・Noblesse Oblige[※]」は、米軍ヘリポート基地の撤去要請に賛成していないため、要請行動に参加していません。

※令和7年2月4日時点での会派名



防衛省での要請行動の様子(左から)鈴木たかや議長、防衛省深和岳人地方協力統括調整官、清家愛区長

羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会の早期開催等を国に要請

港区議会と港区は、羽田新経路の固定化回避に向けた検討を加速するよう、「羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」や住民説明会の早期開催を要請してきました。

令和6年12月24日に第6回固定化回避検討会が開催されましたが、羽田新経路の固定化回避に向けた具体的な方策が示されなかったことは大変遺憾です。

令和7年2月13日、港区議会の鈴木たかや議長は、港区長とともに国土交通省を訪れ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会の早期開催等を要請しました。



国土交通省での要請行動の様子(左から)鈴木たかや議長、国土交通省航空局航空ネットワーク部秋田末樹部長、清家愛区長

議会人事の動き

会派名称の変更

令和7年2月12日付で「維新・参政・Noblesse Oblige」の会派名称は「港区保守系議員団」に変更になりました。

- ◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ8駅、JR(品川・高輪ゲートウェイ・田町・浜松町・新橋)5駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。
- ◆個別送付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。
- ◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。

【申し込み・問い合わせ】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あしがき

令和7年第2回定例会は6月に開会する予定です。

編集委員	副議長	七戸 じゅん	白石 さと美
		三田 あきら	野本 たつや
		さいき 陽平	山野井 つよし